

公開講演会記録

米中新冷戦と日本の経済安全保障

知財評論家（元通商産業審議官） 荒井寿光

歴史ある国際善隣協会にお招きいただきまして光栄です。私が通産省に入っ

たのは1966年ですが、まだ日中の国交は回復しておらず、早期に国交正常化をすべきだと盛んに言われていました。私も日本が国際社会で生きていくためには日中国交回復が必要だと感じていました。国際善隣協会の皆さんは、いろいろな活動により日中関係の友好に努め、大きな成果を上げてくれました。今、日中関係は非常に大事な局面にありますので、国際的な状況と日本の経済安全保障について話をさせていただきます。

第1 米中新冷戦は世界覇権争い

トランプ大統領の怒りと米中経済戦争

今日の状況は、米中間の新冷戦ともいわれますが、米中の関係は相当厳しいです。そうした中で、日本の経済安全保障問題が議論されています。

米中の対立は、両国の世界覇権の争いです。これは、トランプ前大統領と習近平国家主席の間で始まりましたが、民主党のバイデン大統領になって、さらに対立が進んでいます。

トランプ氏は2017年1月に大統領

領に就任しましたが、「アメリカ第一主義で、アメリカの経済を良くするのだ」というのが彼の選挙スローガンでした。

その中で、①中国は、アメリカ企業が努力して開発した技術や知的財産を中国企業に強制的に移転させている、②技術獲得を目的にして、アメリカの先端企業を買収し、技術のみならず、技術者、研究者を丸ごと中国は手に入れている、③アメリカのコンピューター・ネットワークへの不法侵入やサイバー攻撃により知財などの窃取もしていることを問題にしました。



これに対し、中国は反論しますが、トランプ大統領は、制裁関税をかけた。中国からの輸入全体の3分の2にあたる3700億ドルに対し、25%の関税を上乗せしました。中国はともないうと、報復関税をかけ、貿易戦争になりました。続いてアメリカはハイテクの製品や技術を中国には輸出してはいけないうと制限をしました。従前は、アメリカから中国へは自由に輸出できましたが、先端のハイテク技術に関するものは輸出制限をするようになりました。それに対して中国は輸出管理法で、自分たちも制限することになりました。さらにアメリカは投資を制限する、それに対して中国も外商法により、アメリカの会社による中国への投資を制限して、経済戦争に突入しました。

アメリカは第1次大戦以来、世界の覇権を維持

アメリカは第1次大戦の後、ヨーロッパに代わり、世界の覇権を握りました。この覇権国のアメリカが初めにびっくりましたのは、1957年、旧ソ連によ

る人工衛星スプートニクの打ち上げでした。アメリカよりも先に宇宙に人工衛星を打ち上げたことで、世界中の人はびっくりました。中でも大きなショックを受けたのはアメリカです。アメリカは、自分たちは世界一だと思っていたら、ソ連の方が先を行ったというので、「ソ連たたき」をやりました。最終的にソ連崩壊に至るまでアメリカはソ連に対して厳しい対応を取りました。

2番目は「日本たたき」です。所謂「日米貿易戦争」です。日本は、良いものを安く作り、売って怒られるということに、びっくりました。アメリカは日本からの輸入で経済が弱くなると安全保障が脅かされると考えていました。東芝のラジオをアメリカの国会議員がハンマーでたたくような日本たたきが行われました。アメリカから日本に対して様々な要求があり、日本がそれを受け入れて、半導体の輸出自粛、自動車輸出制限、アメリカ製品の購入拡大などをしました。さらに日本の構造改革への注文、産業政策批判がありました。これらがバブルの崩壊と同時

に起こり、1990年代から日本経済は低迷に陥り、「失われた10年、20年、30年」と言われている事態が続いています。

中国の挑戦

3番目は、中国がアメリカの覇権に挑戦しているというアメリカ人の見方です。象徴的な事例は、中国のHUAWEIの創業者の娘である孟晩舟副会長の逮捕です。この人がアメリカの法令違反をしたことが理由です。次世代通信システム5Gは、世界の神経にあたるので、それを中国が支配しようとしていると、アメリカ人は恐怖を感じたようです。HUAWEIはこの分野で世界のトップ企業ですから、HUAWEIのこの人を逮捕すれば世界中の人が目覚めると考えていたといわれています。

今まではアメリカと中国が仲良くして経済交流をし、投資をして一緒に仕事をしていたら、お互いに同じ気持ちになつて、中国は民主主義国家になるだろうとアメリカは期待していました。

中国は国内的には「特色ある社会主義国」を目指す、国際的には「一带一路」を掲げ、現代のシルクロードを作り、アジア、中央アジア、ヨーロッパをつなげる、お互いに結びつきを強くすると言っています。米中の考えの違いが明らかになって、今回の経済戦争になりました。

戦線は学者交流制限・総領事館閉鎖に拡大

経済戦争は戦線が拡大して、学者の交流も制限されました。ハーバード大学のリーバー教授が逮捕されました。彼は中国と学者交流をしていて、中国から1億円以上の研究費をもらって研究し、月給は550万円をもらっていました。しかも彼はアメリカの研究費を16億円以上使っていますので、アメリカの税金で研究開発した最先端の成果が中国へ流れる、その橋渡しをリーバー教授がしているとして逮捕したわけです。この事件は、学者交流を制限し、学者交流を萎縮させる象徴的なものです。

このベースにあるのが千人計画です。中国が世界から先進的な学者千人を呼んで、中国を進んだ科学の国にしようという計画です。彼もその千人のうちの1人でした。

2つ目の戦線拡大は、総領事館を閉鎖したことです。大使館閉鎖は外交断絶にあたりますが、その一步手前の総領事館を閉めることをやりました。その理由は、ヒューストンにある中国総領事館が産業スパイの巣になっているということと、2020年7月に中国総領事館を閉鎖しました。中国は対抗措置として成都にあるアメリカ総領事館を閉鎖しました。

さらに注目すべきは軍事緊張です。アメリカは、中国が南シナ海を埋め立て、軍事基地を作っていると批判し、中国は、自分の領海の中なので何が悪いと言っています。アメリカは、領海として認められない、そこを世界中の船が自由に通ることができなければいけないと軍事演習をしています。

去年8月、アメリカのペロシ下院議長が台湾を訪問しました。下院議長は、

大統領が死んだ時には、副大統領に次ぐ3番目の要職ですので、中国を刺激しました。中国は台湾を守るための名目で軍事演習を行い、台湾周辺に戦闘機や軍艦を出動させたり、ミサイルを発射させました。

台湾は中国の一部で内政問題である、台湾統一のためには、武力行使も辞さないというのが、習近平主席の考えでありますが、「台湾有事」問題はアジアの緊張を高めています。

今年の2月には、中国の偵察気球がアメリカの上空に入り、アメリカが戦闘機からミサイルで撃墜して新たな緊張になっています。

コロナ問題とウクライナ戦争

コロナ問題が起きたのは3年前の2020年です。中国で発生したのは事実ですが、最初に情報をきちんと出してくれないから、防疫がうまくいかず、世界中に広がったとアメリカは批判しました。コロナが世界中に蔓延して、いわゆるサプライチェーンの断絶問題が起きました。その時に中国が発展途

上国や友好国にマスクやワクチンを配るマスク外交をしました。これもアメリカを刺激しました。

一方、2022年2月のロシアのウクライナ侵略に対し、米欧日が国連で制裁措置を提案しても、中国はロシアと一緒に同意しません。米欧日が対ロシア制裁をしています。中国はロシアを制裁せずに、ロシアから石油や天然ガスを輸入したり、いろいろな製品を輸出して、制裁の効果を減らしているとアメリカは批判しています。これも米中対立を激化させている要因です。

第2 なぜ米中新冷戦が起きたのか？—中国の急迫

①軍事力

なぜ「新冷戦」と言われるようなことが起きたのでしょうか。アメリカ人は、中国がこんなに自分たちに迫っているとは思っていませんでした。なんと言っても軍事力が強くなっていることを警戒しています。中国は空母をすでに2隻持っています。空母は航

空基地と同じですから、戦闘機を50機とか100機とか載せて世界中に展開できる。現在、3隻目を造っています。さらに4隻目として原子力空母を造るという情報もある。そうすれば長期間航海できます。

さらに、中国の探査機が月の裏側に世界で初の着陸をしました。アメリカが、宇宙開発は金がかかるからやめるとか言っているうちに、中国は次の戦闘空間と言われる宇宙の開発を着々と進めています。これに関連し重要なのは地球測位システム(GPS)です。位置情報は、宇宙から通信が来て位置を特定する重要なものです。アメリカのGPSは31基ですが、中国は、北斗という独自のものを33基、宇宙に飛ばして世界中を見えています。日本は4基しかありませんので、アジアしか見ることができません。このように宇宙分野でもアメリカを上回るようになっていきます。サイバー領域でもアメリカに並んでいます。

②経済力

経済力を見ると2020年のGDPは、日本は5兆ドル、500兆円経済で、1990年から横ばいです。アメリカは23兆ドル、中国は17兆ドルです。中国はアメリカの77%、4分の3まで追いついてきました。最近、中国経済の成長は鈍化したといわれますが、経済が大きくなくなっていますから鈍化は当然です。IMFが発表した2023年の成長率予測は、アメリカ1・4%、中国は5・2%で4倍近い成長率です、2030年までには追いつくとか、追い越すという計算も成り立ちます。

貿易のシェアを見ると、従来はアメリカが世界1位、日本が世界2位ということで来ましたが、2000年代に入ってから、中国が日本を抜いて、最近ではアメリカも抜いて世界一になっています。貿易のシェアが増えることは、貿易相手国との関係が深まることです。企業にとっても国家にとっても自国製品を買ってくれる中国は大事になります。こういう状況をアメリカ人が心配しています。

(図表 1)

全分野 国・地域名	2018～2020 年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	46,352	26.6	1
米国	36,680	21.1	2
英国	8,772	5.0	3
ドイツ	7,246	4.2	4
イタリア	6,073	3.5	5
オーストラリア	5,099	2.9	6
インド	4,926	2.8	7
カナダ	4,509	2.6	8
フランス	4,231	2.4	9
スペイン	3,845	2.2	10
韓国	3,798	2.2	11
日本	3,780	2.2	12

世界の優秀論文数で
中国が米国を抜いた

日本は12位に転落

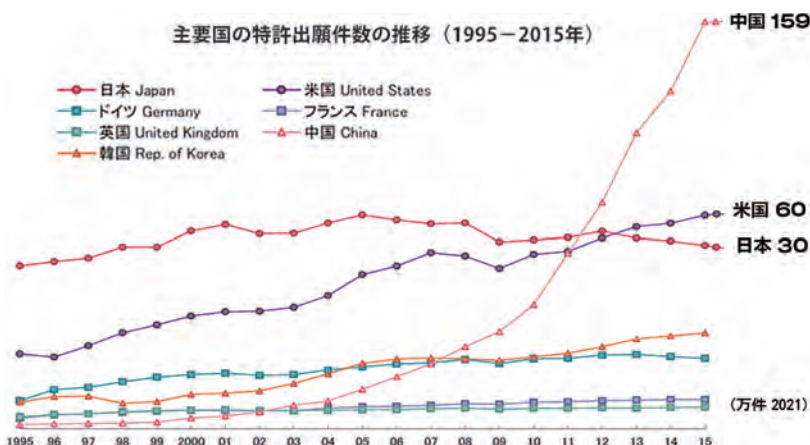
科学技術・学術政策研究所
「科学技術指標2022」
引用数TOP10%以内の論文
2018年～20年平均

③技術力
かつての日本の技術力は、中国よりはるかに上でした。しかし、最近は逆転しています。世界中の論文の数を調べたら、2018年から2020年の平均の数字で、日本が7万件。それに対してアメリカが29万件で、中国は実に41万件です。中国から発表される論文が世界でいちばん多くなっています。さらに優秀論文数（世界で引用されている論文の上位10%の数字）を見ると、中国が4万6352本、アメリカが3万6680本、日本は3780本、

(図表 2)

世界一の特許件数

主要国の特許出願件数の推移 (1995～2015年)



かが3万6680本、日本は3780本。論文の数が今や中国がアメリカを抜き、数が多いだけでなく、質も高くなっています。

④世界一の特許件数

日本は高度成長期には、発明大国で特許件数は世界一でした。それが2021年の特許出願数は、日本30万件、

アメリカ60万件に対し、中国は159万件と急増しています。これは中国政府が、独自の発明をすれば、中国経済が強くなるとして、大学の学者にも、会社や個人にも発明を奨励し、補助金、税金優遇策をとった成果です。

第3 アメリカは対中強硬路線

「中国は国際秩序を再構築する意図とそれを実現する経済、外交、技術力を合わせ持つ唯一の競争相手」だと、バイデン大統領は去年10月のアメリカの「国家安全保障戦略」で言いました。国際秩序はアメリカが担うのが当然とするのがアメリカ人の意識ですが、中国はそれを変えようとしていると警戒しています。

さらに、アメリカ議会は、今年1月10日に下院議会に「対中国特別委員会」を設置し、中国問題を集中的に審議することになりました。共和党だけでなく、民主党議員の7割も賛成しているのが、現在のアメリカ議会の雰囲気です。アメリカ国務省もかかる状況に対

応して、「チャイナハウス」なる対中国戦略チームを作り、各省と連絡しながら集中的に取り組んでいます。CIAも「チャイナミッションセンター」を作って中国分析を重点課題としています。

人権問題

新疆ウイグル自治区では、人権が守られていない、強制労働させられている、綿とかトマトとか、そこで作ったものを買っている企業は止めるように、アメリカが働きかけています。これに対して中国は、これは内政問題で人権はしっかり守っていると主張しています。

対中経済制裁の強化

中国についてトランプ大統領の時に経済制裁を始めましたが、バイデン大統領になっても、①対中輸出管理の強化、②人民解放軍関連企業への投資禁止、③中国製の情報通信機器を政府調達から排除など、毎年制裁を強化しています。

技術開発に大量国費を投入

バイデン大統領が就任した時に「the future will be made in America」と唱えました。今一番大事なことはアメリカ品を優先的に採用するのだということとで、自由貿易の影が薄くなっています。さらに①CHIPPS法により半導体の開発に527億ドルの資金を開発・生産に入れる、②台湾のTSMCを誘致する、③STEM教育 (Science Technology Engineering Mathematics) を重視するということで中国への対抗策を講じています。

第4 中国は強国を目指す

一方、中国は強国を目指しています。1840年のアヘン戦争から、中国の悲劇は始まり1945年の太平洋戦争・第2次大戦が終わるまでの「100年間の屈辱」を払拭しなければならないとして、1949年の中華人民共和国の建国から100年後の2049年までに、中華民族の偉大な復興をするとい

う「中国の夢」を実現することを目標にしています。世界の文化文明にも多くの貢献をしてきた中華民族の偉大さを復興し、世界一の強国にするということです。これは、2049年をゴールとした息の長い100年マラソンを中国が国家として行っていると見るアメリカ人もいます (チャイナ2049 マイケル・ピルズベリー『China 2049―秘密裏に遂行される世界覇権100年戦略』参照)。

中国はアメリカと同じ手法で、全面的に対抗

アメリカが中国に対して規制するならば中国の方も輸出管理法で規制する、輸出禁止・制限技術のリストも同様に作成する、また反外国制裁法により外国就中アメリカが制裁をしたら、それに従った会社は制裁するとしています。

日本やヨーロッパの会社は、アメリカの言うことを聞かないと制裁を受けますが、中国からはアメリカの言うことを聞いたら制裁されるということで、両方から挟まれているのが今の状況です。

技術開発に全力を挙げる

技術が強くなければ経済が強くない、経済が強くなければ軍事が強くない、軍事が強くなければ、また100年の屈辱が繰り返されると中国は考えています。

中国は鄧小平主席の時から技術開発に力を入れてきましたが、最近はこちらに力を入れています。

- 国家資本主義といわれるように、社会主義の下ですが、市場経済、マーケットメカニズムを使って、企業の国際競争力を強くしています。

- 「千人計画」を作って、世界中の進んだ研究者を呼び寄せています。

- 「中国製造2025」を作り、産業ごとの振興策を計画・実行し、世界トップの産業を作りつつあります。

- 軍民融合は、通信技術、半導体技術、コンピューターなど先端技術分野は軍と民が融合協力して開発し、普及させるものです。

- 技術開発の予算は、毎年7%増を実行しています。これまで鄧小平主席の時以来、国家予算の伸び率よりも上

回る技術開発予算を計上してきており、今や技術大国になっています。

第5 日本の経済安全保障

―日米同盟と日中友好

日米安全保障条約

最近、経済安全保障の議論が盛んです。従来、安全保障は防衛面の議論が中心でしたが、今は国民の生命や財産、国家経済を守るには、経済のリスクを減らすことが重要になっています。

日米同盟と日中友好をどう両立させるかが大きな課題です。トランプ大統領は選挙の時に、「自分の国は自分で守れ」と言っていました。これは日本だけでなく、韓国にも、ヨーロッパなど世界中に向けて言ったわけで、アメリカファーストの立場を強調しました。これに対し安倍総理が、アメリカ軍が日本に駐留するのはアメリカにとっても利益になっていると納得させたようです。しかし、自分の国は自分で守れという気持ちはアメリカ人の根底にはあります。今は、「自分の国を自分で守る国しかアメリカは守

らない」と考えているようです。

中国の重要性と経済安全保障問題の発生

中国は日本にとって、歴史的・地理的・政治的にも文化的にも重要な国です。中国の重要性はさらに増し、貿易依存度は、2021年で中国が3400億ドル（23%）、アメリカが2100億ドル（14%）ということで、アメリカを凌ぎ、様々な交流も深まっています。

一方、米中経済戦争に続き、コロナとウクライナ戦争が発生しましたので、経済安全保障の問題が提起されています。

経済安全保障推進法

去年、経済安全保障推進法が制定されました。中身は4本柱です。①サプライチェーンの強靱化。今は自給自足の経済は成り立ちません。しかしコロナの時に、いろいろなものが外国から輸入できずに困りました。半導体、蓄電池、マスク、医薬品、レアアースなどがなくて困るといった事態を回避し

なければなりません。②基幹インフラの安全性、信頼性確保。電気、ガス、石油、水道、電気通信、電話、銀行な

どの基幹インフラは、つながっていませんから、一部でもコンピュータが止まったり、サイバー攻撃されたら全部に被害が出ます。停電で病院のシステムが止まって、カルテ作成もできない、診察もできないということも現に日本各地で起きています。③重要技術開発。AI、半導体、量子コンピューターなど重要な技術は日本が自分で開発しなければいけない。外国に頼っていたら、いつ止められるかわかりません。④特許出願の非公開。特許は技術情報を公開する、その代わり、技術を独占してもいいという制度です。しかし、公開したら、外国の軍事技術に使われるものもある世界中でそういうものは秘密にしていますので、日本も非公開にするようにしました。

安全保障3文書

日本の安全保障を取り巻く環境は大きく変わっています。政府は去年12月

に安全保障3文書を決定しました。概要は以下の通りです。

国家安全保障戦略。従来のものは10年前に作られましたが、国の戦略を現在の情勢に合わせました。その中で、経済安全保障は、初めて全体の安全保障の一部としてきちんと位置づけられました。

国家防衛戦略。ここでミサイルをどうするか、反撃能力をどうするというこの方針を決めました。

防衛力整備計画。防衛費として5年間で43兆円を予定する。どんな装備品を買うかとか、財源はどうするかとの議論を反映しています。

日本やアジアの情勢は厳しくなり、経済安全保障の問題が重要になっていきます。日米首脳会談や、外務大臣と経産大臣がアメリカのカウンターパートと会談する際も、経済安全保障の問題が議論され、一緒に重要技術開発を協力して行い、サプライチェーンを確実にすることを話し合っています。昔の日米貿易摩擦の頃とは異なり、日米で経済安全保障について協力する時代に

変わっています。

第6 日本の課題（国際環境の悪化とデジタル革命の下で）

新しい産業政策

デジタル革命が着々と進んでいます。日本は出遅れています。やはり新しい産業政策を構築する必要があります。国と民間が力を合わせることで戦後の復興は成し遂げられましたが、1990年代には国の口出しはいかんといい、零囲気になりました。21世紀に入ると市場経済システムは、貧富の格差、地球環境問題、金融ショックなどの問題を生じ、新自由主義・自由貿易・グローバリズムの見直しが求められています。

技術拡張競争

今、技術拡張競争の時代が始まっています。世界各国は、技術開発に力を入れています。中国は、経済成長が5%ですが、7%は技術予算を増やすと言っています。アメリカもこれに対応

して527億ドル（約7兆円）の国家資金を投入すると言っています。EUも技術開発に力を入れています。

独自技術の開発が国家にとっても企業にとっても存亡の鍵になっています。日本もようやくそこを認識し、国際卓越研究大学法を制定し、10兆円ファンドにより、研究開発を促進する仕組みを作りました。経済安全保障推進法でも重要技術育成のために、国も金を出す方針です。

データ資源の保護

データは、21世紀の石油資源ともいわれ、その国内における保護は、極めて重要になっています。これは日本人が今まで苦手とした事項です。私たちは、Amazonを使って買い物をしたリ、Googleで調べたりしますが、これらのデータは、「プラットフォーム」であるAmazon、Googleに残ります。こうした情報を集合することは、デジタル革命の時代には不可欠です。外国では、国民の資源は国家の資源だとし、国内に収めているわけです。アメリカ

カでは、「GAF A」というプラットフォームが、世界中からデータを集めてくる。中国も中国内の情報は持ち出してはいけないということで、管理しています。ヨーロッパもプライバシー保護の名目で、持ち出しを規制しています。日本だけはいまだ、持ち出し自由で野放しになっていて、規制に踏み切っていません。

日米同盟と日中友好

最後に日米同盟と日中友好の両方が日本にとって必要であることを申し上げます。これをいかに両立させるか、これが、当面の日本の課題であり、欧米とアジアを結ぶ日本の役割といえましょう。今日の私の話はどちらかというとアメリカの見方を紹介した面がありますが、その是非を明確にアメリカに伝え、対応する必要があるでしょう。

国際善隣協会の皆さんは、日中友好に長年、努力をされ、いろいろな経験をされておられ、大変な貢献をされてこられました。皆さんの実績、功績を

これからも維持し、発展させていくことが期待されています。

非常に大事な局面にありますので、この2つの課題を両立させる知恵を出し合っているではありませんか。

（2023年2月2日・公開対面&オンライン講演会）

筆者略歴（あらい ひさみつ）

東京大学法学部を卒業し、通商産業省（現経済産業省）に入省。ハーバード大学・大学院に留学し、在英国大使館に勤務。防衛庁装備局長、特許庁長官、通商産業審議官を経て退官。退官後は、独立行政法人日本貿易保険初代理事長、初代内閣官房・知的財産戦略推進事務局長、東京中小企業投資育成株式会社社長に就任。

東京大学、東京理科大学、政策研究大学院大学の客員教授を歴任。

著書：『知財立国——日本再生の切り札100の提言』『知財革命』など。